

議案第43号

平成30年度 守谷市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度守谷市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗便所設置戸数	26,470戸
(2) 年間総処理水量	12,160,500m ³
(3) 一日平均処理水量	33,310m ³
(4) 主要な建設改良事業 下水道建設事業	157,948千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	2,034,000千円
第1項 営業収益	1,548,320千円
第2項 営業外収益	485,677千円
第3項 特別利益	3千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	1,883,619千円
第1項 営業費用	1,733,125千円
第2項 営業外費用	147,060千円
第3項 特別損失	434千円
第4項 予備費	3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額673,440千円は積立金81,823千円、過年度分損益勘定留保資金582,858千円及び当年度分消費税資本的収支調整額8,759千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		30,820千円
第1項 他会計負担金		16,730千円
第2項 他会計補助金		120千円
第3項 一般貸付金返還金		1千円
第4項 受益者負担金		13,968千円
第5項 工事負担金		1千円
	支	出
第1款 資本的支出		704,260千円
第1項 建設改良費		158,126千円
第2項 企業債償還金		285,134千円
第3項 一般貸付金		261,000千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 81,665千円

(他会計からの補助金)

第7条 児童手当給付補助のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、600千円と定める。

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、17,000千円と定める。

平成30年 3 月 1 日 提 出

守 谷 市 長 松 丸 修 久

平成 年 月 日 原案 決

平成30年度 守谷市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 下水道事業収益	1. 営業収益		2,034,000		
		1. 下水道使用料	1,548,320		
		2. 雨水処理負担金	1,496,208		
		3. 受託事業収益	32,587		
		4. その他営業収益	18,994		
	2. 営業外収益			531	
		1. 受取利息		485,677	
		2. 受託事業収益		982	
		3. 国庫補助金		4,705	
		4. 他会計負担金		17,272	
		5. 他会計補助金		5,096	
		6. 長期前受金戻入		480	
	3. 特別利益	7. 雑収益		452,982	
				4,160	
		1. 固定資産売却益		3	
			1		
			2		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			1,883,619	
	1. 営業費用		1,733,125	

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		1. 管 渠 費	66,613	
		2. ポ ン プ 場 費	92,277	
		3. 浄 化 セ ン タ ー 費	478,315	
		4. 受 託 事 業 費	18,994	
		5. 総 係 費	194,739	
		6. 減 価 償 却 費	869,521	
		7. 資 産 減 耗 費	12,616	
		8. そ の 他 営 業 費 用	50	
	2. 営 業 外 費 用		147,060	
		1. 支 払 利 息	73,854	
		2. 受 託 事 業 費	4,705	
		3. 雑 支 出	501	
		4. 消 費 税	68,000	
	3. 特 別 損 失		434	
		1. 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2. 過 年 度 損 益 修 正 損	433	
	4. 予 備 費		3,000	
		1. 予 備 費	3,000	

資本的收入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			30,820	
	1. 他会計負担金		16,730	
		1. 他会計負担金	16,730	
	2. 他会計補助金		120	
		1. 他会計補助金	120	
	3. 一般貸付金返還金		1	
		1. 一般貸付金返還金	1	
	4. 受益者負担金		13,968	
		1. 受益者負担金	13,968	
	5. 工事負担金		1	
1. 工事負担金		1		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本の支出			704,260	
	1. 建設改良費		158,126	
		1. 下水道建設費	157,948	
		2. 営業設備費	178	
	2. 企業債償還金		285,134	
		1. 企業債償還金	285,134	
	3. 一般貸付金		261,000	
1. 一般貸付金		261,000		

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 9		32,906			28,642	61,548	10,372	71,920
	資本勘定支弁職員	() 1		4,434			3,273	7,707	1,438	9,145
	合 計	(1) 10		37,340			31,915	69,255	11,810	81,065
前 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 8		29,440			26,887	56,327	9,298	65,625
	資本勘定支弁職員	() 1		4,402			3,334	7,736	1,406	9,142
	合 計	(1) 9		33,842			30,221	64,063	10,704	74,767
比 較	損益勘定支弁職員	() 1		3,466			1,755	5,221	1,074	6,295
	資本勘定支弁職員	()		32			△ 61	△ 29	32	3
	合 計	() 1		3,498			1,694	5,192	1,106	6,298

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	1,578	4,019	3,102	1,260		3	9,832
	前 年 度	1,344	3,281	3,165	1,260		7	8,829
	比 較	234	738	△ 63			△ 4	1,003
手 当 の 内 訳	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)			
	本 年 度	6,546	533		5,042			
	前 年 度	5,566	507		6,262			
	比 較	980	26		△ 1,220			

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	3,498	給与改定に伴う増減分	71	現給保障終了1名	
		昇給に伴う増加分	453		
		その他の増減分	2,974		
手 当	1,694	制度改正に伴う増減分	738	地域手当の増 (9%→10%)	
		その他の増減分	956		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	就 業 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	311,160	
	平均給与月額 (円)	372,731	
	平均年齢 (歳)	41	
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	313,344	
	平均給与月額 (円)	372,515	
	平均年齢 (歳)	40	

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	就 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	就 業 職 (円)
高 校 卒	147,100	154,500	147,100	154,500
大 学 卒	179,200		Ⅱ種 179,200	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			就 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年4月1日現在	7 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	() 1	() 10.0	4 級	()	()
	5 級	() 1	() 10.0	3 級	()	()
	4 級	() 4	() 40.0	2 級	()	()
	3 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	() 2	() 20.0		()	()
	1 級	() 2	() 20.0		()	()
	計	() 10	() 100.0	計	()	()
平成29年4月1日現在	7 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	() 1	() 11.1	4 級	()	()
	5 級	() 1	() 11.1	3 級	()	()
	4 級	() 3	() 33.4	2 級	()	()
	3 級	() 1	() 11.1	1 級	()	()
	2 級	() 2	() 22.2		()	()
	1 級	() 1	() 11.1		()	()
	計	() 9	() 100.0	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職 (平成30年4月1日現在)	所長, 参事 次長, 参事補	課 長 副 参 事	課長補佐 主 査	係 長	主 任	主 事 師 主 技 師	主 事 師 主 技 師

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	就 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10		
	号 級 数 内 訳	3号級 (人)			
		4号級 (人)	10	10	
		5号級 (人)			
		6号級 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7		
	号 級 数 内 訳	3号級 (人)			
		4号級 (人)	7	7	
		5号級 (人)			
		6号級 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	77.8	77.8			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	就 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.008	0.008	
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	100.0	100.0	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	300	300	
代表的な特殊勤務手当の名称	危険不快手当		

(6) 期末手当, 勤勉手当

区 分	支給期別支給率				支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)		12月 (月分)				
本 年 度	(1.050)	2.125	(1.250)	2.275	(2.300) 4.400	有	
前 年 度	(1.050)	2.075	(1.200)	2.225	(2.250) 4.300	有	
一般会計の制度	(1.050)	2.125	(1.250)	2.275	(2.300) 4.400	有	

※ () 内は, 再任用短時間勤務職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最 高 限 度 (月 分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625 (25.55625)	34.5825 (34.5825)	49.59 (49.59)	49.59 (49.59)	【2%~20%加算】 ・定年前早期退職特例措置(条例第6条の3) : 定年前10年以内で勤続年数20年以上の者 ・勸奨退職特別措置	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	【2%~20%加算】 ・定年前早期退職特例措置(条例第6条の3) : 定年前10年以内で勤続年数20年以上の者 ・勸奨退職特別措置	

※ () 内は勸奨退職分

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

(既設定分)

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左の財源内訳								
					下水道事業収益	国庫補助金							過年度分損益勘定留保資金
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
1. 下水道事業費用	1. 営業費用	下水道計画策定業務 (ストックマネジメント, 経営戦略及び事業認可変更)	29	77,080	44,830	32,250		77,080		77,080		59.1	
			30	53,255	38,783	14,472			53,255	53,255		40.9	
			計	130,335	83,613	46,722			77,080	53,255	130,335		100.0

債務負担行為に関する調書

(既設定分)

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道事業収益
上下水道施設運転管理業務委託(下水道分) (平成28年度)	1,743,722	平成29年度	538,740	平成30年度から 平成31年度まで	1,072,739	1,072,739
管路施設管理業務委託 (平成28年度)	17,337	平成29年度	5,648	平成30年度から 平成31年度まで	11,319	11,319
排水設備工事検査及び用途別使用水量細分化 業務委託(平成28年度)	6,804	平成29年度	3,402	平成30年度	3,402	3,402
樋管・水路草刈業務委託 (平成29年度)	1,847			平成30年度	1,847	1,847
廃棄物処分業務委託 (平成29年度)	82,145			平成30年度	82,145	82,145
水質検査業務委託 (平成29年度)	4,793			平成30年度	4,793	4,793
合 計	1,856,648		547,790		1,176,245	1,176,245

平成30年度 守谷市公共下水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

		資 産 の 部			
		円		円	円
1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土地			1,000,018,077	
	ロ 建物	1,782,370,305			
	建物減価償却累計額	<u>△ 708,307,782</u>		1,074,062,523	
	ハ 構築物	30,642,577,257			
	構築物減価償却累計額	<u>△ 13,870,797,443</u>		16,771,779,814	
	ニ 機械及び装置	10,457,345,941			
	機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 5,053,530,652</u>		5,403,815,289	
	ホ 車両運搬具	4,752,638			
	車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 3,770,825</u>		981,813	
	ヘ 工具器具及び備品	1,481,500			
	工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 872,713</u>		608,787	
	ト 建設仮勘定			389,295,000	
	有形固定資産合計				24,640,561,303
	(2) 無形固定資産				
	イ 施設利用権			0	
	無形固定資産合計				0
	(3) 投資				
	イ 長期貸付金			347,000,000	
	投資合計				347,000,000
	固定資産合計				<u>24,987,561,303</u>
2	流動資産				
	(1) 現金預金			3,608,841,202	
	(2) 未収金		333,132,000		
	貸倒引当金		<u>△ 6,462,390</u>	326,669,610	
	(3) 貯蔵品			19,997,500	
	(4) 前払金			0	
	(5) 前払費用			0	
	流動資産合計				<u>3,955,508,312</u>
	資産合計				<u><u>28,943,069,615</u></u>

		負 債 の 部		
3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,614,885,839		
	企業債合計		2,614,885,839	
	(2) 引当金			
	イ 修繕引当金	17,254,000		
	引当金合計		17,254,000	
	固定負債合計			2,632,139,839
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	278,115,704		
	企業債合計		278,115,704	
	(2) 未払金		166,894,000	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	6,253,000		
	引当金合計		6,253,000	
	(4) その他流動負債		500,000	
	流動負債合計			451,762,704
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		32,406,232,464	
	(2) 長期前受金収益化累計額		△ 14,307,079,206	
	繰延収益合計			18,099,153,258
	負債合計			21,183,055,801
		資 本 の 部		
6	資本金			6,092,248,756
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ その他資本剰余金	1,002,295,077		
	資本剰余金合計		1,002,295,077	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	0		
	ロ 建設改良積立金	0		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	665,469,981		
	利益剰余金合計		665,469,981	
	剰余金合計			1,667,765,058
	資本合計			7,760,013,814
	負債資本合計			28,943,069,615

平成29年度 守谷市公共下水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

	資 産 の 部		円	円	円
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ 土地			1,000,018,077		
ロ 建物	1,782,370,305				
建物減価償却累計額	<u>△ 669,690,782</u>			1,112,679,523	
ハ 構築物	30,490,283,288				
構築物減価償却累計額	<u>△ 13,340,060,443</u>			17,150,222,845	
ニ 機械及び装置	10,457,345,941				
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 4,753,805,652</u>			5,703,540,289	
ホ 車両運搬具	4,752,638				
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 3,495,825</u>			1,256,813	
ヘ 工具器具及び備品	1,316,500				
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 705,713</u>			610,787	
ト 建設仮勘定				378,415,000	
有形固定資産合計					25,346,743,334
(2) 無形固定資産					
イ 施設利用権			0		
無形固定資産合計					0
(3) 投資					
イ 長期貸付金			86,000,000		
投資合計					86,000,000
固定資産合計					<u>25,432,743,334</u>
2 流動資産					
(1) 現金預金				4,007,211,202	
(2) 未収金			344,878,000		
貸倒引当金			<u>△ 6,630,390</u>		338,247,610
(3) 貯蔵品					17,343,500
(4) 前払金					0
(5) 前払費用					0
流動資産合計					<u>4,362,802,312</u>
資産合計					<u><u>29,795,545,646</u></u>

		負 債 の 部		
3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>2,893,001,543</u>		
	企業債合計		2,893,001,543	
	(2) 引当金			
	イ 修繕引当金	<u>67,930,000</u>		
	引当金合計		<u>67,930,000</u>	
	固定負債合計			2,960,931,543
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>285,133,701</u>		
	企業債合計		285,133,701	
	(2) 未払金		426,917,000	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	<u>6,253,000</u>		
	引当金合計		6,253,000	
	(4) その他流動負債		<u>500,000</u>	
	流動負債合計			718,803,701
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		32,377,689,464	
	(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 13,854,097,206</u>	
	繰延収益合計			<u>18,523,592,258</u>
	負債合計			<u>22,203,327,502</u>
		資 本 の 部		
6	資本金			6,092,248,756
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ その他資本剰余金	<u>1,000,018,077</u>		
	資本剰余金合計		1,000,018,077	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	81,823,330		
	ロ 建設改良積立金	0		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>418,127,981</u>		
	利益剰余金合計		<u>499,951,311</u>	
	剰余金合計			<u>1,499,969,388</u>
	資本合計			<u>7,592,218,144</u>
	負債資本合計			<u>29,795,545,646</u>

平成29年度 守谷市公共下水道事業予定損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,380,462,000		
	(2) 雨水処理負担金	58,282,000		
	(3) 受託事業収益	15,413,000		
	(4) その他営業収益	631,000	1,454,788,000	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	161,080,000		
	(2) ポンプ場費	78,109,000		
	(3) 浄化センター費	468,801,000		
	(4) 受託事業費	15,412,000		
	(5) 総係費	202,063,000		
	(6) 減価償却費	866,811,000		
	(7) 資産減耗費	5,000		
	(8) その他営業費用	50,000	1,792,331,000	
	営業損失			337,543,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	844,000		
	(2) 国庫補助金	72,342,000		
	(3) 他会計負担金	4,261,000		
	(4) 他会計補助金	480,000		
	(5) 長期前受金戻入	452,470,000		
	(6) 雑収益	3,896,000	534,293,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	82,990,000		
	(2) 雑支出	9,674,000	92,664,000	441,629,000
	経常利益			104,086,000
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1,000		
	(2) 過年度損益修正益	2,000	3,000	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1,000		
	(2) 過年度損益修正損	501,000		
	(3) その他特別損失	0	502,000	△ 499,000
	当年度純利益			103,587,000
	前年度繰越利益剰余金			51,405,981
	その他未処分利益剰余金変動額			263,135,000
	当年度未処分利益剰余金			418,127,981

平成30年度 守谷市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

税抜き, 単位: 円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	165,519,000
減価償却費	869,521,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 168,000
長期前受金戻入額	△ 452,982,000
受取利息	△ 982,000
支払利息	73,854,000
有形固定資産売却損益 (△は益)	0
未収金の増減額 (△は増加)	11,184,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 14,496,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,654,000
有形固定資産除却損	0
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 50,676,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0
前払金等流動資産の増減額 (△は増加)	0
その他流動負債の増減額 (△は増加)	0
小計	598,120,000
利息の受取額	982,000
利息の支払額	△ 73,854,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	525,248,000

①

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 147,090,000
無形固定資産の取得による支出	0
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の売却による収入	0
貸付による支出	△ 261,000,000
負担金等による収入	28,543,000
前払金等流動資産の増減額 (△は増加)	0
未収金の増減額 (△は増加)	562,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 245,527,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 624,512,000

②

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入

0

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出

△ 299,106,000

他会計からの出資による収入

0

財務活動によるキャッシュ・フロー

③

△ 299,106,000

資金増加額（又は減少額）

④=①+②+③

△ 398,370,000

資金期首残高

⑤

4,007,211,202

資金期末残高

⑥=④+⑤

3,608,841,202

平成30年度 守谷市公共下水道事業会計予算明細書
収益的收入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
1 下水道事業収益			2,034,000	2,080,954	△ 46,954				
	1 営業収益		1,548,320	1,562,368	△ 14,048				
		1 下水道使用料	1,496,208	1,490,901	5,307	下水道使用料	1,496,208	・ 定例分 1,493,289 ・ 随時分 2,754 ・ 一時使用分 165	
		2 雨水処理負担金	32,587	53,894	△ 21,307	雨水処理負担金	32,587	・ 雨水処理維持管理負担金	
		3 受託事業収益	18,994	16,942	2,052	受託事業収益	18,994	・ 農業集落排水施設運転管理等受託負担金	
		4 その他営業収益	531	631	△ 100	手数料	531	・ 計画等確認手数料 80 ・ 工事検査手数料 200 ・ 工事事業者指定手数料 50 ・ 工事事業者更新手数料 200 ・ その他手数料 1	
		2 営業外収益		485,677	518,583	△ 32,906			
			1 受取利息	982	842	140	預金利息	936	・ 預金利息
							貸付金利息	46	・ 貸付金利息
			2 受託事業収益	4,705	0	4,705	受託工事収益	4,705	・ 道路整備受託工事収入
			3 国庫補助金	17,272	55,450	△ 38,178	国庫補助金	17,272	・ 社会資本整備総合交付金(防災安全)ストックマネジメント計画策定補助 14,472 ・ 下水道人孔鉄蓋更新補助 2,800
			4 他会計負担金	5,096	5,204	△ 108	他会計負担金	5,096	・ 水質規制負担金 2,499 ・ 新市街地整備事業支払利息負担金 1,747

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
								・排水設備補助金 800 ・市PR用看板経費負担金 50
		5 他会計補助金	480	480	0	他会計補助金	480	・児童手当給付補助金
		6 長期前受金戻入	452,982	452,470	512	長期前受金戻入	452,982	・国庫補助金戻入 295,895 ・受益者負担金戻入 19,721 ・工事負担金戻入 77,255 ・その他長期前受金戻入 60,111
		7 雑収益	4,160	4,137	23	その他雑収益	4,160	・計画等確認申請書売却代 30 ・消化ガス売却代 3,987 ・行政財産使用料 133 ・その他雑収益 10
	3 特別利益		3	3	0			
		1 固定資産売却益	1	1	0	固定資産売却益	1	・固定資産売却益
		2 過年度損益修正益	2	2	0	過年度損益修正益	2	・過年度損益修正益 1 ・貸倒引当金戻入益 1

(支出)

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1 下水道事業費用			1,883,619	1,981,054	△ 97,435			
	1 営業費用		1,733,125	1,849,021	△ 115,896			
		1 管渠費	66,613	129,784	△ 63,171	備消耗品費	54	・汚水管渠管理用消耗品購入費 54
						委託料	11,494	・汚水管渠管理委託料 5,534 ・雨水管渠管理委託料 594 ・樋管管理委託料 2,096

(支出)

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
								<ul style="list-style-type: none"> 上下水道管路管理システム委託料 3,162 水質検査委託料 108
						賃借料	1,423	<ul style="list-style-type: none"> 設計積算システム使用料 1,416 サーバーラック使用料 7
						修繕費	33,406	<ul style="list-style-type: none"> 汚水管渠修繕費 20,044 雨水管渠修繕費 12,062 樋管修繕費 1,300
						路面復旧費	4,320	汚水管渠路面復旧工事費
						補償費	1,620	ガス管移設補償費
						動力費	47	樋管電気料
						材料費	14,191	<ul style="list-style-type: none"> 汚水管渠材料費 9,633 雨水管渠材料費 4,558
						保険料	58	樋管管理人傷害保険料
		2 ポンプ場費	92,277	87,002	5,275	委託料	42,097	ポンプ場包括管理委託料
						賃借料	4	ポンプ場用地借上料
						修繕費	50,141	<ul style="list-style-type: none"> 包括管理修繕費 50,022 ポンプ場管理棟修繕費 119
						保険料	35	火災保険料
		3 浄化センター費	478,315	541,341	△ 63,026	委託料	370,892	<ul style="list-style-type: none"> 浄化センター包括管理委託料 283,954 廃棄物処分委託料 82,145 水質検査委託料 4,793
						修繕費	106,225	包括管理修繕費
						負担金	1,044	浄化センター排水負担金
						保険料	154	火災保険料

(支出)

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
		4 受託事業費	18,994	16,935	2,059	委託料	18,994	・ 農業集落排水施設包括管理等委託料
		5 総係費	194,739	207,093	△ 12,354	給料	32,906	・ 職員給料
						手当	24,477	・ 扶養手当 1,458 ・ 地域手当 3,563 ・ 時間外勤務手当 3,102 ・ 管理職手当 1,260 ・ 特殊勤務手当 3 ・ 期末手当 5,948 ・ 勤勉手当 3,842 ・ 通勤手当 378 ・ 退職手当負担金 4,443 ・ 児童手当 480
						法定福利費	9,508	・ 共済組合負担金
						賞与引当金繰入額	5,509	・ 賞与引当金繰入額 4,645 ・ 法定福利費引当金繰入額 864
						旅費	85	・ 普通旅費 69 ・ 特別旅費 16
						被服費	54	・ 作業服等購入費
						備消耗品費	640	・ 新聞購読料 55 ・ 事務用品等購入費 33 ・ 書籍購入費 108 ・ 下水道促進週間コンクール記念品代 371 ・ 宣伝活動消耗品購入費 38 ・ パソコンソフト購入費 35
						燃料費	276	・ ガソリン代

(支出)

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
						通 信 費	69	・ 排水調査通知等後納郵便料
						委 託 料	100,848	・ 下水道使用料徴収委託料 39,837 ・ 排水調査委託料 2,484 ・ 環境調査委託料 120 ・ 財務会計システム委託料 713 ・ 受益者負担金システム委託料 1,037 ・ 排水設備工事検査及び用途別使用水量細分化委託料 3,402 ・ 下水道計画策定委託料 53,255
						手 数 料	28	・ 洗車料 6 ・ タイヤ入替費 18 ・ 自動車登録諸費用 4
						賃 借 料	166	・ 有料道路使用料 83 ・ 駐車料金 1 ・ 下水道受益者負担金機器借上料 82
						修 繕 費	557	・ 自動車整備費 449 ・ 事務機器修繕費 108
						会 費 , 負 担 金	17,348	・ 日本下水道協会負担金 246 ・ 茨城県下水道協会負担金 73 ・ 茨城県下水道整備促進協議会負担金 33 ・ 事業運営経費負担金 16,946 ・ 職員実務研修参加費 50
						補 助 金	800	・ 排水設備補助金
						保 險 料	388	・ 自動車損害保険料 178

(支出)

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
								・下水道賠償責任保険料 210
						公 課 費	32	・自動車重量税
						貸倒引当金繰入額	1,048	・貸倒引当金繰入額
		6 減価償却費	869,521	866,811	2,710	有形固定資産減価償却費	869,521	・建物減価償却費 38,617 ・構築物減価償却費 530,737 ・機械及び装置減価償却費 299,725 ・車両運搬具減価償却費 275 ・工具器具及び備品減価償却費 167
		7 資産減耗費	12,616	5	12,611	固定資産除却費	12,615	・汚水管撤去工事費
						たな卸資産減耗費	1	・たな卸資産減耗費
		8 その他営業費用	50	50	0	雑 支 出	50	・下水道使用料還付加算金
	2 営業外費用		147,060	128,491	18,569			
		1 支払利息	73,854	82,990	△ 9,136	企業債利息	73,854	・企業債利息
		2 受託事業費	4,705	0	4,705	工事請負費	4,705	・道路整備受託工事費
		3 雑 支 出	501	501	0	その他雑支出	501	・現年度分不納欠損処分額 1 ・下水道使用料返還金 500
		4 消 費 税	68,000	45,000	23,000	消 費 税	68,000	・消費税納付金
	3 特別損失		434	542	△ 108			
		1 固定資産売却損	1	1	0	固定資産売却損	1	・固定資産売却損

(支出)

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
		2 過年度損益修正 損	433	541	△ 108	過年度損益修正 損	433	・ 過年度調定還付修正額 下水道使用料 432 ・ 貸倒損失 1
	4 予備費		3,000	3,000	0			
		1 予備費	3,000	3,000	0			

資本的收入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1 資本的收入			30,820	165,554	△ 134,734			
	1 他会計負担金		16,730	16,385	345			
		1 他会計負担金	16,730	16,385	345	一般会計負担金	16,730	・ 管渠整備資本費負担金
	2 他会計補助金		120	120	0			
		1 他会計補助金	120	120	0	他会計補助金	120	・ 児童手当給付補助金
	3 一般貸付金返還金		1	0	1			
		1 一般貸付金返還金	1	0	1	一般貸付金返還金	1	・ 一般貸付金返還金
	4 受益者負担金		13,968	10,848	3,120			
		1 受益者負担金	13,968	10,848	3,120	受益者負担金	13,968	・ 受益者負担金 徴収猶予取消分 1,488 減免事由消滅分 12,480
	5 工事負担金		1	1	0			
1 工事負担金		1	1	0	工事負担金	1	・ 区域外流入工事負担金	
× 国庫補助金		0	138,200	△ 138,200				
	1 国庫補助金	0	138,200	△ 138,200				

(支出)

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1 資本的支出			704,260	762,878	△ 58,618			
	1 建設改良費		158,126	463,772	△ 305,646			
		1 下水道建設費	157,948	462,243	△ 304,295	給料	4,434	・ 職員給料
					手当	3,393	・ 扶養手当 120	

(支出)

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
								<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域手当 456 ・ 期末手当 1,160 ・ 勤勉手当 783 ・ 通勤手当 155 ・ 退職手当負担金 599 ・ 児童手当 120
						法定福利費	1,438	・ 共済組合負担金
						工事請負費	148,683	<ul style="list-style-type: none"> ・ 汚水管布設工事費 30,473 ・ 汚水管布設替工事費 66,213 ・ 公共汚水樹設置工事費 22,680 ・ マンホールポンプ設置工事費 29,317
		2 営業設備費	178	1,529	△ 1,351	備品購入費	178	・ コンピュータ機器購入費
	2 企業債償還金		285,134	299,106	△ 13,972			
		1 企業債償還金	285,134	299,106	△ 13,972	元金償還金	285,134	・ 企業債元金償還金
	3 一般貸付金		261,000	0	261,000			
		1 一般貸付金	261,000	0	261,000	一般貸付金	261,000	・ 一般貸付金